

第117期

中間報告書

平成17年3月1日 から平成17年8月31日まで



東宝株式会社



©2005「あらしのよるに」製作委員会

あらしのよるに

原作（作：きむらゆういち）は、出版以来200万部以上を記録した国民的といえる絵本です。ヤギのメイはある嵐の夜、壊れた山小屋に風雨を凌いでいました。そこへ同じく逃げてきた仲間と思われる一匹と暗闇の中ですっかり

仲良くなり、次の日に『あらしのよるに』を合言葉に再会を約します。ヤギとオオカミとは気づかぬまま……
普通ならありえない友情を、おかしく、切なく描いて幅広い人々に支持される、奥の深い作品です。

Contents

東宝株式会社 第117期 中間報告書

2	社長メッセージ	16	東宝グループ概要
5	TOHOレビューオブオペレーション〈単体〉	17	会社概要
11	単体財務諸表	18	株式情報
13	連結財務諸表		

Top Message

社長メッセージ



平成17年11月

代表取締役社長

高井英幸

好調な映画事業を背景に“攻めの姿勢”で将来に向けた施策を展開いたします。

ごあいさつ

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。

第117期上半期中間報告書をお届け申し上げます。

当社は4月に本店の移転を行い、旧本社ビルの再開発工事に着手いたしました。映画・演劇への注力はもとより、引続き老朽化建物の再開発事業を活発に進めており、保有不動産の利用価値極大化をめざしてまいります。

なお今回、本報告書の体裁を大きく改めさせていただきました。当社へのご理解を深めていただく一助となれば幸いです。

2006年2月期中間決算について

Q 上半期の成果をお聞かせください。

将来に向けた設備投資を進めるとともに、邦画を中心に多彩なヒット作を提供しました。

当上半期においては、アメリカ映画の不調の影響を受けて映画興行部門が微増に留まったものの、自社のヒット作が相次いだ映画製作・営業部門が成績を伸ばすとともにテレビ、映像事業各部門がこれに続き、上半期営業収入で初めて500億円台を達成いたしました。

当社の経営は、映像（映画製作・営業、映画興行、テレビ、映像事業）・演劇・不動産（含むスタジオ経営）の3事業が相互に補完し収益を確保することを基本としています。当上半期には、不動産部門において将来に向けた設備投資

を積極的に行ってまいりました。建物を改築・改装する間は収益源として映画製作・営業部門の重要性がますます高まることとなります。特に当上半期は、「世界の中心で、愛をさけぶ」などの大ヒット作を有した前期から、いかに継続して成果を出すかが大きなテーマとなりました。結果として「ローレライ」「交渉人 真下正義」「電車男」「星になった少年 Shining Boy & Little Randy」、さらには定番のアニメ等、バラエティに富んだ作品群が満遍なく稼働し、前上半期を2割上回る成績となりました。このように“取りこぼしなく”多くのヒット作をご提供できたことは、興行の世界では誠に稀有なことではありますが、当社の“作品力”をお客様からご評価いただいた結果であり、映画事業における大きな成果と考えております。

映画事業における中期的な戦略

Q シネマコンプレックスに関する基本戦略とは？

興行と製作・営業が一体となった配給戦略と、より採算性を重視した出店戦略が基本です。

シネマコンプレックス（シネコン）は映画を再び人々の身近な存在とする大きなきっかけとなりました。各地で“シネコンラッシュ”といわれる開業が相次ぎ、国内の映画人口約1億7,000万人に対して、スクリーン数は年内には全国で約3,000に達するといわれています。

劇場の増加は、映画配給におけるビジネスチャンスの拡大を意味します。当社はシネコン効果にいち早く着目し、製作・配給本数を増やす攻めの姿勢に転じました。特に邦画製作ではメジャーな作品に加えて、「ウォーターボーイズ」「下妻物語」「スウィングガールズ」「電車男」に代表される、ターゲットを絞った若者向けの新しいラインアップにも挑戦し、成功しました。結果、邦画系・洋画系・単館系の作品を取り揃えることで、様々な興行パターンに合った劇場戦略や宣伝を展開することが可能となりました。映画ビジネスでは、いつ、どこで公開するか“出口戦略”を明確にすることが基本です。シネコンの登場によるビジネスチャンスの到来に際して、強力な東宝系の興行網（映画興行部門）と強力な作品群（映画製作・営業部門）が一体となった戦略を展開できたことが、地域のシネコン競争に勝ち抜き、映画事業の好調につながったと考えています。

一方、当社の映画興行においては、全国スクリーン数の20％、興行収入の30％シェアを目標に劇場のスクラップ・アンド・ビルドを続けており、平成17年8月末現在、当社直営を含めたグループ全体で全国486スクリーンに達しています。ショッピングセンター等デベロッパーサイドではシネコン出店ニーズが引続き高く、シネコンの魅力を高める当社の配給作品群にも大きな期待が寄せられています。こうした環境下、当社は商圈人口、賃料など総合的な観点から十分に採算性を検討した上で、積極的かつ慎重に

適正な場所に出店してまいります。またTOHOシネマズ各館でインターネットによるチケット販売を実施するなど、「夢と感動のおもてなし」を標語に、お客様の利便性を高める施策・サービスに注力してまいります。

(注)「シネマコンプレックス」：大型ショッピングセンター等に併設した複数の映画館によって構成される複合映画館。国内では平成5(1993)年に初めて開業。

Q どのように価値の高い映像コンテンツが創られるのでしょうか？

優れた才能とのコラボレーションによりヒット作品が生まれ、映画館の存在価値に注目が集まっています。

一本の映画には、まずは創り手の才能ありきですが、加えて宣伝マンや営業マン、興行マンなど多様な才能も必要です。現在、当社は放送・出版・ゲーム・広告代理店・商社など様々な媒体で強力なノウハウを持つ企業に出資いただく「製作委員会方式」で数々のヒット作品を生み出しています。メディアや娯楽の多様化が始まった昭和40年代後半に企画・製作の外部提携を担当する映画調整部を作り、柔軟に他メディアとのコラボレーションを積み重ねてきたことが、今ようやく花開いてきたといえます。

近年、「電車男」「いま、会いにゆきます」など、映画館でのヒット映画がDVDや音楽、さらにTVドラマや舞台へと様々な媒体へ展開するようになり、ソフトの“最初の価値を創る”映画館の存在価値が改めて高まっています。いま映画は、デジタル化の波に関われることによる新しい可能性の展開と、若い才能のコラボレーションにより、21世紀も映像の主役としてその可能性は再び大きく広がっていると思います。

他事業における中期的な戦略

Q 演劇事業におけるテーマをお聞かせください。

幅広く個人のお客様に演劇の魅力をアピールすることと、新劇場オープンに向けた取組みに注力します。

演劇興行は好景気の時代はその多くを団体のお客様に支えられて好況を維持してまいりましたが、時代が変化し、団体が大幅に減少している現在は、幅広く個人のお客様に演劇の魅力を知っていただくことが大きなテーマとなっています。こうした中、当社は「レ・ミゼラブル」「エリザベト」などミュージカルのヒット作を生み出すことで、新しいお客様層の拡大をはかっています。今後もジャンルを限らず、努力の幅を広げて安定した収益確保に努めてまいります。もう一つの大きなテーマは、2007年の秋に旧本社跡にオープン予定の新劇場を、どうすれば時代のニーズに応えられる魅力ある劇場にすることができるかということです。目下試行錯誤中ではありますが、ぜひご期待ください。

Q スタジオ・不動産経営におけるテーマをお聞かせください。さらなる将来の成長に向けた布石として再開発工事を積極的に進めています。

会社は10年先、20年先の発展を見据えて絶えず布石を打って行くことが大切です。ここ数年は老朽化したビルの再開発を集中的に行っています。

当社は元来宿命的に当たりはずれの激しい映画・演劇興行事業の不安定要素の強い収益に対し、不動産事業の安定した収益をもってカバーしてまいりました。しかし創業73年目を迎える今日、改築すべき老朽化したビルがあるという点と、シネコンの発展に伴い、古い映画館は収益的にも厳しくなって来たという2つの点をもって、再開発の必要に迫られてまいりました。幸い、映画事業の収益が一時よりも良くなってまいりましたので、今なら出来るということで集中的な再開発に踏切ったわけです。すでに横浜、名古屋、札幌、上野、目黒、熊本が終わり、本社ビル、大阪

南街ビルと、この2件の再開発が大きなヤマ場となって来ていますが、この後もさらに開発案件が控えています。

一方、映画事業の充実を図るため、スタジオの改造計画も2008年の第1期完成に向け、着々と工事が進行しています。様々な創り手の才能が集まることで、さらに新たな企画やビジネスが生まれることを期待しています。

株主・投資家の皆様へのメッセージ

Q 株主還元と社会的責任に対する基本方針を教えてください。

バランスの良い株主還元と、社会との共生を常に意識しています。

当社は映画・演劇事業において作品により損益が変動しやすい基本特性を踏まえ、従来より安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に重点を置いてまいりましたが、近年は業績に対応した株主還元を努めております。映画産業は長く斜陽といわれた苦しい時期を経験して来ました。また現在も優良コンテンツの獲得、シネコンの展開、所有不動産の再開発など収益基盤強化のための強い資金需要がありますので、これらを勘案しながら、今後も内部留保と株主還元とのバランスに十分に留意してまいります。

社会的責任についてですが、もともと当社のメイン事業である映画や演劇は、一般的に社会的責任の伴いやすいものですので、日頃から絶えず強く意識しております。社是『朗らかに、清く正しく美しく』のもと、全てのステークホルダーの皆様から信頼され、支持される良い経営をさらに徹底するよう、平成16年には『東宝憲章』と『東宝人行動基準』を制定するとともに、グループをあげてコンプライアンス、個人情報管理の適切な推進に取り組んでいます。皆様から「東宝ならば安心だ。」と思われ続けられるように、引続き誠心誠意努めてまいります。

今後とも変化を恐れない見直しと挑戦により、当社グループ経営の効率化と株主価値の向上を図り、厳しい経営環境を乗り切ってまいり所存でございます。

皆様のより一層のご支援、ご指導をお願い申し上げます。

営業の概況

当上半期における我が国経済は、世界経済の回復を背景にした企業収益の改善が個人消費にも及び、景気は踊り場を抜けたと見られますが、その足取りはなお緩やかに推移いたしました。映画界におきましては、アメリカ興行界不調の影響を受け洋画にヒット作が揃わず、伸び悩みのままに留まりました。このような情勢下において当社の上半期業績は、自社のヒット作が相次いだ映画製作・映画営業部門が成績を伸ばすとともにテレビ、映像事業各部門がこれに続き、営業収入は534億6千6百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益は131億7千万円（前年同期比31.6%増）、中間純利益は89億8千6百万円（前年同期比70.8%増）となり、それぞれ上半期の新記録となりました。

以下各部門ごとにご報告申し上げます。
（各部門とも、数字は内部振替控除前のものです。）

■ 映画製作・映画営業

「ローレイ」 「あずみ2 Death or Love」 「名探偵コナン 水平線上の陰謀」 「交渉人 真下正義」 「電車男」 「星になった少年 Shining Boy & Little Randy」 「劇場版NARUTOーナルトー大激突！幻の地底遺跡だってばよ」 「容疑者 室井慎次」 を製作いたしました。（これらの作品は共同製作作品です。）

また前記作品のほか、「劇場版ロックマンエグゼ 光と闇の遺産／劇場版デュエル・マスターズ 闇の城の魔龍風」 「クレヨンしんちゃん 伝説を呼ぶブリブリ3分ポッキリ大

進撃」 「戦国自衛隊1549」 「劇場版ポケットモンスター アドバンスジェネレーション ミュウと波導の勇者ルカリオ」 等のヒット作品を含む14本を配給いたしました。その結果、映画営業収入は189億9千4百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

■ 映画興行

前記当社配給作品のほかに、「スター・ウォーズ エピソード3／シスの復讐」 「宇宙戦争」 「シャル・ウィ・ダンス？」 「ナショナル・トレジャー」 「マザー・テレサ」 「コンスタンティン」 「ミリオンダラー・ベイビー」 「バットマン ビギンズ」 等、邦洋画の話題作を上映いたしました。その結果、映画興行収入は104億5千6百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

なお、期中6月に京都市JR二条駅前のショッピングセンター「BiVi二条」内に「TOHOシネマズ二条」（11スクリーン）をオープンいたしました。また「ニュー東宝シネマ1」にイメージ新の大改装を施し、「有楽座」と館名変更して4月にオープン、「シャンテ シネ1・2・3」も改装し7月にオープンいたしました。さらに「ナビオ TOHOプレックス」は増館のための改装を実施し6月より1スクリーン増の8スクリーンとなり、それぞれ順調に稼働いたしております。一方本社ビル再開発に伴い3月31日に「みゆき座」を、4月8日に「日比谷映画劇場」を閉館、これに併せて4月1日に「スカラ座2」を「みゆき座」と館名変更いたしました。これらの結果、直営劇場は合計142スクリーンとなりました。

さらに、子会社経営により3月に東京都府中市に「TOHOシネマズ府中」（9スクリーン）、4月に福岡県直方（のおがた）市に「TOHOシネマズ直方」（9スクリーン）、8月に茨城県ひたちなか市に「TOHOシネマズひたちなか」（10スクリーン）をオープンいたしました。一方、志木らばーとシネマ（5スクリーン）を契約満了により閉館、宇都宮第一東宝・宇都宮ニュー東宝・宇都宮ニュー東宝2を子会社直営から番組提携館（経営は地元興行会社）といたしました。これらにより、当社直営を含めたグループ全体で30増の486スクリーンとし、東宝系興行網の充実をはかりました。
（上記合計スクリーン数には、それぞれ共同経営23を含んでおります。）

■ 演劇興行

帝国劇場におきましては、世界で3ヵ国目に2,000回を迎えたミュージカル「レ・ミゼラブル」の3・4・5月公演が大ヒットいたしました。また6月には、同一主演者によるミュージカルとしての日本記録を更新中の「ラ・マンチャの男」が興行的にも大きな成果をあげました（千穂楽で1,086回上演）。7・8月には、ミュージカル「モーツァルト！」が、予想に違わぬ大入り公演となりました。

芸術座は、3月に名作「放浪記」の、同一主演者による日本演劇公演の最高記録1,759回目の千穂楽公演で劇場48年の歴史の掉尾を飾りました。

新しく進出したアーツフィア（東京都品川区）では喜劇「夢追い 迷？探偵物語」を、また東京芸術劇場では

“親子で楽しむ”東宝ミュージカル「ちぎれた雲はどこへ行く」を上演し、好評を博しました。

さらに、全国へと展開を続けている東宝演劇の各公演も部門収益に多大の寄与をいたしました。芸術座閉館による減収を補うには至らず、演劇興行収入は56億8千9百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

■ テレビ

放送用映画番組は、帯ドラマ「危険な関係」65本、レギュラードラマ「富豪刑事」3本、2時間ドラマ「無医村に花は微笑む」ほか1本を制作し、また劇場用映画「電車男」を製作いたしました。番組販売収入を加算したテレビ収入は9億8千3百万円（前年同期比60.2%増）となりました。

■ 映像事業

ビデオ事業は、レンタル用（VHS及びDVD）及びセルDVDとして「いま、会いにゆきます」「ローレイ」「スウィングガールズ」「ゴジラ FINAL WARS」「笑の大学」「犬夜叉 紅蓮の蓬莱島」等を提供いたしました。また、セル用DVDボックスとして「ゴジラ・ファイナルBOX」「劇場用アニメーション タッチDVD BOX」「成瀬巳喜男THE MASTERWORKS I、II」等の販売を行いました。

出版・商品事業は「スター・ウォーズ エピソード3／シスの復讐」「劇場版ポケットモンスター アドバンスジェネレーション ミュウと波導の勇者ルカリオ」「名探偵コナン 水平線上の陰謀」「宇宙戦争」「劇場版ロックマンエグゼ 光と闇の遺産／劇場版デュエル・マスターズ 闇の城の魔



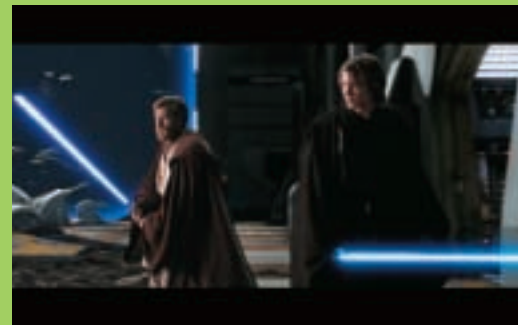
■ 「交渉人 真下正義」
©2005 フジテレビジョン ROBOT 東宝 スカパー！WT



■ 「電車男」
©2005 映画「電車男」製作委員会



■ 6月オープンの「TOHOシネマズ二条」



■ 「スター・ウォーズ エピソード3／シスの復讐」
©2005 Lucasfilm Ltd.



■ 芸術座最終公演「放浪記」



■ 「富豪刑事」
©テレビ朝日・東宝

龍風」等が順調に稼働いたしました。

版權事業は「東宝怪獣キャラクター」「幻星神 ジャスティライザー」の商品化権収入に加え、「シャル・ウィ・ダンス？」ほかによる各種受取配分金がありました。以上により映像事業収入は、125億 1 千 3 百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

■ スタジオ・不動産経営

東宝スタジオにおきましては、「開かれたスタジオ」を合言葉に、積極的な営業活動を展開しており、「容疑者 室井慎次」「春の雪」「輪廻」など東宝配給作品を含む10本の映画製作を誘致、80%を超える高いステージ稼働率で推移いたしました。6月からは「スタジオ改造計画」のトップを切って、CM専用の2ステージがオープンし、制作会社からの評判も良く、予想を上回る成績で部門収益に貢献し始めております。

不動産経営部門におきましては、昨年オープンいたしました名古屋東宝ビル（ホテル・オフィス複合施設）、札幌東宝ビル（商業店舗集積「札幌シャンテ」）が上半期を通して寄与いたしました。また3月には上野東宝ビル（飲食施設「バンブーガーデン」）、4月にアビティ目黒（賃貸マンション）、7月に熊本プラザビル（ホテル東横イン熊本新市街）がそれぞれオープンし、業績に寄与いたしました。さらに4月には懸案の東宝本社ビルの再開発に着手いたしました。これに先立ち東宝日比谷ビル・オフィス部分（全15フロア）を空調やITインフラ等の最新ニーズに対応させる大規模改修工事が4月に完了し、本社機能の移転（自社

使用分3フロア）と新テナントの入居（賃貸分12フロア）が順次行われた結果、ビルのフル稼働に至っております。その一方、再開発中の南街ビルの休業等によりスタジオ・不動産経営収入は85億 5 千 1 百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

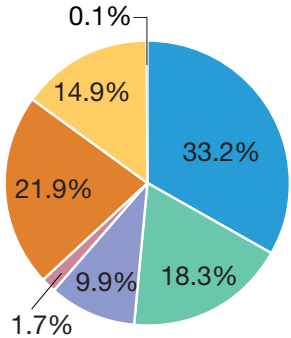
その他の営業諸収入は4千 4 百万円となりました。

以上の営業収入合計額572億 3 千 3 百万円より内部振替額37億 6 千 7 百万円を控除した額が前記の営業収入となっております。

（注：本報告書中の記載金額は、表示単位未満を切捨てております。）

● 当中間期部門別営業収入比率

- 映画製作・映画営業 18,994百万円
- 映画興行 10,456百万円
- 演劇興行 5,689百万円
- テレビ 983百万円
- 映像事業 12,513百万円
- スタジオ・不動産経営 8,551百万円
- 他 44百万円



通期の見通し

景気は回復基調にあるものの牽引車不在のゆっくりしたものであり、海外経済の不透明要因にも目が離せないものと見られます。

映画界におきましては引続きアメリカ映画の伸び悩みと、シネコン競争が一部地域で進むものと思われます。

そのような中、当社の通期における業績見通しは、営業収入970億円（前期比8.2%減）、経常利益177億円（前期比2.8%増）、当期純利益は、下半期に再開発案件の特別損失を見込んで100億円（前期比34.0%増）をそれぞれ予想いたしております。経常利益・当期純利益は過去最高が見込まれます。以下各部門の見通し（8月末現在）をご説明申し上げます。

■ 映画製作・映画営業

「NANAーナナー」「タッチ」「蟬しぐれ」「この胸いっぱい愛を」「春の雪」「ALWAYS 三丁目の夕日」「あらしのよるに」「劇場版 超星艦隊セイザーX 戦え！星の戦士たち」「劇場版 ブラックジャック ふたりの黒い医者／Dr.ピノコの森の冒険」「輪廻」「THE 有頂天ホテル」「サイレン」ほかを製作いたします。（これらの作品は共同製作作品です。）

前記作品のほか、配給受託作品として「劇場版甲虫王者ムシキング〜グレイテストチャンピオンへの道〜」「単騎、千里を走る。」を配給いたします。

■ 映画興行

前記当社配給作品に加え「ステルス」「四月の雪」「キング・コング」「Mr.&Mrs.スミス」「ハリー・ポッターと炎のゴブレット」等の大作・話題作を上映する予定でございます。

なお名古屋地区の興行情勢変化に伴い、エンゼル東宝は9月上旬に、名鉄東宝1・2は12月以降にそれぞれ閉館し、京都宝塚劇場、京都スカラ座、京極東宝1～3は老朽化のため2006年1月以降に閉館の予定です。

また子会社経営により、11月中旬には茨城県水戸市に「TOHOシネマズ水戸内原」（8スクリーン）を、12月上旬には愛知県津島市に「TOHOシネマズ津島」（10スクリーン）をオープンいたします。

■ 演劇興行

帝国劇場の9月公演はミュージカル「エリザベート」ですが、チケットは発売開始とともに完売いたしました。

10月は、大正時代を背景に女優をめざす姉と弟の物語、伊集院静原作「ツキコの月～そして、タンゴ～」です。11月は、東京での新演出でのぞむミュージカル「マイ・フェア・レディ」。12月は、“仕事と恋は命がけ”が家訓の大道寺家のホーム・コメディ「喜劇 大吉夢家族」、等の充実した舞台を繰り広げます。

また、青山劇場では10月にアンデルセンの「絵のない絵本」を原案にクラシックの名曲を厳選し、ドラマティックな物語を加えたクラシカル・ミュージカル「眠らない音」を上演いたします。



■ 「いま、会いにゆきます」VHSとDVD



■ 東宝スタジオ CM専用第11、12ステージ



■ 3月オープンの上野東宝ビル



■ 9月3日公開「NANAーナナー」
©2005「NANA」製作委員会



■ 12月17日公開「キング・コング」
UIP映画提供



■ 帝国劇場9月公演「エリザベート」

加えて日生劇場では12月、2001年に大ヒットいたしましたミュージカル「ジキル&ハイド」を、1月には「三文オペラ」の原作を「レ・ミゼラブル」のジョン・ケアードが演出するミュージカル「ベガーズ・オペラ」。2月には、昨年日本全国を感動の渦にまきこんだミュージカル「屋根の上のヴァイオリン弾き」を東京凱旋公演として上演いたします。さらに、東宝演劇公演を積極的に全国へと展開いたします。

■ テレビ

テレビ部門では2時間ドラマを中心にテレビ番組を制作し、また劇場用映画「サイレン」「トリック劇場版2」を企画・製作いたします。

■ 映像事業

ビデオ事業は、レンタル用（VHS及びDVD）及びセルDVDとして「シャル・ウィ・ダンス?」「電車男」「NANAーナナー」「星になった少年 Shining Boy & Little Randy」等の邦洋話題作に加え、より一層セルに注力するべく、セルDVDボックスとして「いま、会いにゆきますTV版BOX」「クレージーキャッツ 無責任ボックス」「稲垣浩監督作品 DVD BOX」のほかに、「豊田四郎監督作品」「川島雄三監督作品」「戦記物映画」などの旧作の掘りおこしを積極的に行い、売上伸長をはかります。

出版・商品販売は「キング・コング」「NANAーナナー」

「四月の雪」「容疑者 室井慎次」を中心に展開いたします。版權事業は、戦隊特撮物テレビシリーズ第3弾「劇場版超星艦隊 セイザーX 戦え！星の戦士たち」を劇場公開することにより、キャラクターの活性化をはかり商品化権事業の収入増をめざすとともに、「シャル・ウィ・ダンス?」映像化権等の各種受取配分金で、売上伸長をはかります。

■ スタジオ・不動産経営

東宝スタジオにおきましては、下期にはNo.10ステージ、俳優・レストラン棟などの建設が始まります。

不動産経営部門におきましては、建設中の南街ビルは来秋のオープンへ向けて工事を進め、解体中の旧本社ビルは本年11月に新築着工に入る見通しです。その他全国に所有する不動産の検証を行い、長期的な視野で改修や開発を計画立案し、順次実施してまいります。

中間配当金について

中間配当金につきましては、既にご案内のとおり、1株5円と決定させて頂きました。

当社といたしましては今後一層の経営の充実を計り、業績向上を期すべく努力いたす所存でございます。なにとぞ引続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間配当金のお支払いにつきましては、特にご指定のない方は同封の郵便振替支払通知書により、払渡期間（平成17年11月9日～平成17年12月8日）中に最寄りの郵便局にてお受け取りください。

また、銀行預金口座振込をご指定の方は同封の「中間配当計算書」及び「配当金振込先のご確認について」によりご確認ください。

通期の配当予想について

上半期の業績に通期業績予想を加味し、期末の配当金は普通配当5円に加え特別配当10円の計15円、中間配当金と合わせまして年間配当20円を予想いたしております。

会社の利益配分の基本方針

当社の主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元を行うことも重要と認識しております。

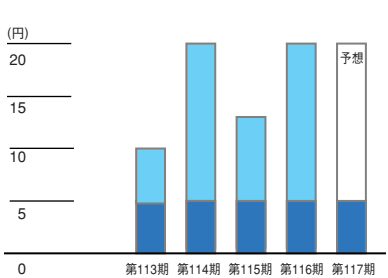
かかる方針のもとに当社は第99期（1987年）より年額100円の配当を続けてまいりました。また2002年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、第114期（2002年）は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、第115期は3円の特別配当を含め年額13円の配当を行い、さらに第116期は好業績を反映させた10円の

特別配当を含め年額20円の配当を行いました。

今後も年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元に努めてまいります所存です。

内部留保の使途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づき企業集団収益基盤の強化に当ててまいります。

1株当たり配当金の推移



※2002年4月（第114期中）に1:10の株式分割を実施いたしました。第113期の配当金は比較のため10分の1に換算して表示しております。



■ 「トリック劇場版2」（2006年6月公開予定）
©2006「トリック劇場版2」製作委員会



■ 「クレージーキャッツ 無責任ボックス」



■ 大阪市中央区「南街ビル」完成予想図

中間貸借対照表

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成17年8月31日 現在	平成16年8月31日 現在	平成17年2月28日 現在
資産の部			
流動資産	46,659	60,224	60,138
現金及び預金	6,397	6,215	5,512
受取手形及び売掛金	9,182	7,880	6,763
有価証券	2,013	3,388	3,246
たな卸資産	5,953	5,846	4,425
繰延税金資産	1,035	537	740
現先短期貸付金	18,999	32,998	36,997
その他	3,449	3,756	2,817
貸倒引当金	△371	△399	△366
固定資産	193,666	167,681	168,432
1 有形固定資産	79,606	64,740	72,308
建物及び構築物	54,461	43,197	47,949
機械及び装置	748	697	624
器具及び備品	715	572	588
土地	20,320	17,698	20,017
建設仮勘定	3,359	2,574	3,127
無形固定資産	1,174	1,093	1,170
借地権	934	933	934
その他	240	160	236
投資その他の資産	112,885	101,847	94,954
2 投資有価証券	76,354	68,996	61,071
関係会社株式	20,472	18,943	20,621
関係会社長期貸付金	7,532	8,110	7,074
差入保証金	8,056	6,907	6,900
その他	3,740	2,679	2,558
貸倒引当金	△3,269	△3,789	△3,272
資産合計	240,325	227,905	228,571

1 有形固定資産

前期末に対し7,297百万円増加いたしました。これは主に東宝日比谷ビル改修とアビティ目黒等のビルのオープンによるものです。

2 投資有価証券

前期末に対し15,282百万円増加いたしました。これは主にフジテレビジョン株式取得と株式市況回復による含み益増によるものです。

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成17年8月31日 現在	平成16年8月31日 現在	平成17年2月28日 現在
負債の部			
流動負債	45,295	41,160	44,492
買掛金	7,827	6,506	6,879
関係会社短期借入金	19,540	19,655	20,090
未払金	5,651	2,359	4,087
未払費用	3,807	3,940	4,610
未払法人税等	3,126	3,134	3,449
賞与引当金	260	280	283
その他	5,082	5,284	5,092
3 固定負債	51,502	51,721	48,605
社債	20,000	20,000	20,000
預り保証金	18,752	19,503	17,159
退職給付引当金	1,962	2,071	2,075
役員退職慰労引当金	774	810	857
繰延税金負債	9,921	9,335	8,380
リース資産減損勘定	90	—	133
負債合計	96,797	92,881	93,098
4 資本の部			
資本金	10,355	10,355	10,355
資本剰余金	10,603	10,603	10,603
資本準備金	10,603	10,603	10,603
利益剰余金	101,838	94,514	95,774
利益準備金	2,588	2,588	2,588
任意積立金	80,662	75,662	75,662
土地圧縮積立金	197	197	197
別途積立金	80,465	75,465	75,465
中間(当期)未処分利益	18,587	16,263	17,523
その他有価証券評価差額金	20,988	19,764	18,982
自己株式	△258	△213	△243
資本合計	143,527	135,023	135,472
負債及び資本合計	240,325	227,905	228,571

3 固定負債

竣工ビルテナントよりの預り保証金の増と、株式等の評価差額の増に対応する繰延税金負債の増により、前期末比2,896百万円増加いたしました。

4 資本の部

前期末に対しその他有価証券評価差額金2,005百万円、別途積立金5,000百万円のそれぞれ増等により、8,055百万円増加いたしました。

中間損益計算書

(単位：百万円)

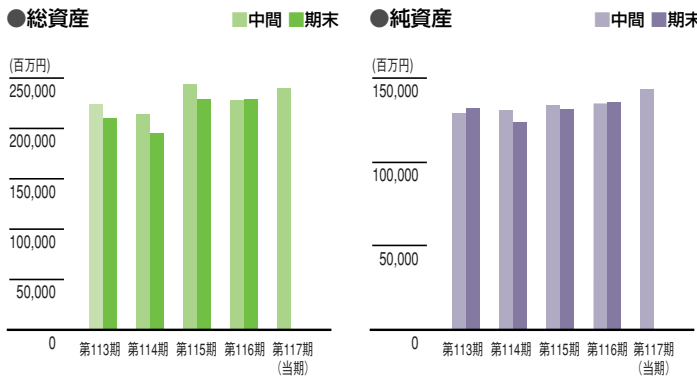
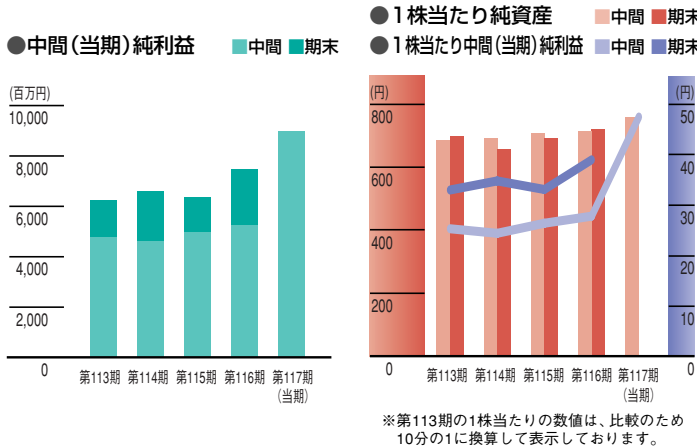
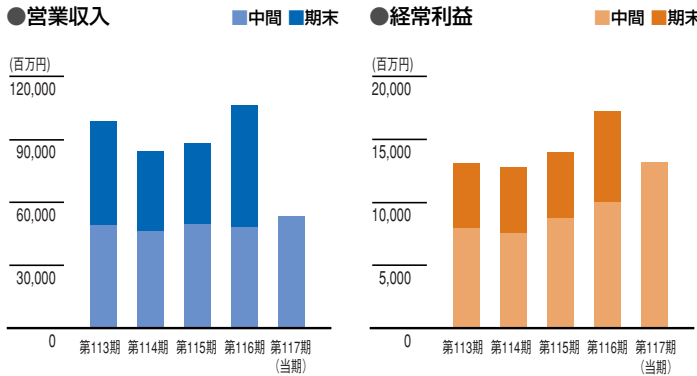
科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成17年3月1日から 平成17年8月31日まで	平成16年3月1日から 平成16年8月31日まで	平成16年3月1日から 平成17年2月28日まで
経常損益の部			
営業損益			
営業収入	53,466	47,771	105,717
営業原価	29,199	25,569	60,908
販売費	6,511	5,929	12,635
一般管理費	8,505	7,997	16,809
営業利益	9,249	8,275	15,363
営業外損益			
収入利息及び配当金	3,858	1,899	2,332
その他の営業外収益	181	59	104
営業外収益計	4,040	1,958	2,436
支払利子	114	155	264
その他の営業外費用	4	67	317
営業外費用計	118	222	581
5 経常利益	13,170	10,010	17,218
6 特別損益の部			
特別利益			
受入補償金	916	—	—
過年度損益修正益	303	—	—
その他	49	—	—
特別利益計	1,268	—	—
特別損失			
固定資産取壊費用	1,323	1,099	2,274
減損損失	—	—	919
固定資産除却損	566	—	397
立退補償金	—	—	156
本社移転費用	106	—	—
貸倒引当金繰入額	—	444	540
投資有価証券評価損	—	313	845
その他	20	102	141
特別損失計	2,016	1,959	5,274
税引前中間(当期)純利益	12,423	8,051	11,943
法人税、住民税及び事業税	3,567	2,895	5,206
法人税等調整額	△130	△104	△726
中間(当期)純利益	8,986	5,260	7,464
前期繰越利益	9,601	11,002	11,002
中間配当額	—	—	944
中間(当期)未処分利益	18,587	16,263	17,523

5 経常利益

前年同期に対し、営業利益の増973百万円に加え、子会社からの配当金等の増1,959百万円等により、3,159百万円増加いたしました。

6 特別損益の部

受入補償金916百万円は退去テナントによる原状回復費です。また固定資産取壊費用1,323百万円は主に旧本社ビルによるものです。



中間連結貸借対照表

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成17年8月31日 現在	平成16年8月31日 現在	平成17年2月28日 現在
1 資産の部			
流動資産	94,888	102,267	104,904
現金及び預金	30,462	27,282	26,084
受取手形及び売掛金	17,682	17,227	16,804
有価証券	6,146	6,615	7,211
たな卸資産	14,533	11,557	11,533
繰延税金資産	2,832	1,765	2,629
2 固定資産	18,999	32,998	36,997
現先短期貸付金	5,517	6,950	5,301
貸倒引当金	△1,285	△2,130	△1,658
有形固定資産	268,904	256,588	242,395
建物及び構築物	79,602	68,817	71,659
機械装置及び運搬具	5,208	5,449	5,373
器具及び備品	4,981	4,510	4,451
貸与資産	7,440	7,022	6,093
土地	34,793	46,552	34,237
建設仮勘定	3,818	3,315	4,398
無形固定資産	11,013	11,611	11,315
借地権	1,034	1,033	1,034
連結調整勘定	8,292	8,720	8,485
その他	1,685	1,857	1,795
投資その他の資産	122,047	109,308	104,866
投資有価証券	92,929	84,290	78,027
繰延税金資産	2,932	1,476	3,547
営業保証金	15,993	14,383	14,302
その他	11,238	10,579	10,008
貸倒引当金	△1,046	△1,420	△1,019
資産合計	363,793	358,855	347,300

1 資産の部

前期末に対し16,493百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産と投資有価証券の増によるものです。

2 現先短期貸付金

東宝日比谷ビル改修等の固定資産と株式の取得代金等に充当しましたため、前期末に対し17,998百万円減少いたしました。

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成17年8月31日 現在	平成16年8月31日 現在	平成17年2月28日 現在
3 負債の部			
流動負債	55,377	53,117	51,268
買掛金	12,668	12,151	11,273
短期借入金	13,572	13,483	12,417
未払金	7,524	4,480	5,405
未払費用	6,361	6,372	6,696
未払法人税等	5,132	5,595	5,490
未払消費税等	442	891	805
賞与引当金	1,088	1,152	1,082
その他	8,587	8,991	8,097
固定負債	76,321	76,601	72,141
社債	20,000	20,000	20,000
長期借入金	6,826	6,103	5,503
繰延税金負債	14,271	13,793	12,755
退職給付引当金	6,134	6,358	6,127
役員退職慰労引当金	1,505	1,662	1,707
預り保証金	27,355	28,420	25,810
その他	228	261	235
負債合計	131,699	129,719	123,409
少数株主持分	23,152	26,082	22,814
資本の部			
資本金	10,355	10,355	10,355
資本剰余金	11,728	10,603	10,603
4 利益剰余金	164,177	160,710	159,627
土地再評価差額金	1,145	1,145	1,145
其他有価証券評価差額金	22,257	20,858	20,195
自己株式	△723	△620	△851
資本合計	208,941	203,053	201,076
負債、少数株主持分及び資本合計	363,793	358,855	347,300

3 負債の部

前期末に対し8,289百万円増加いたしました。（誤差は切捨表記のため）これは主に繰延税金負債と預り保証金の増によるものです。

4 利益剰余金

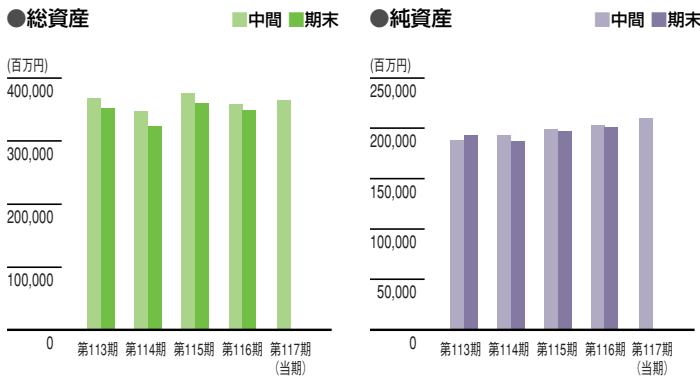
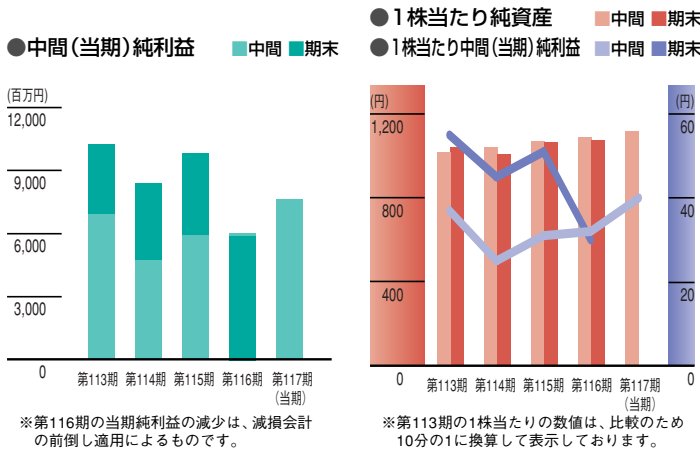
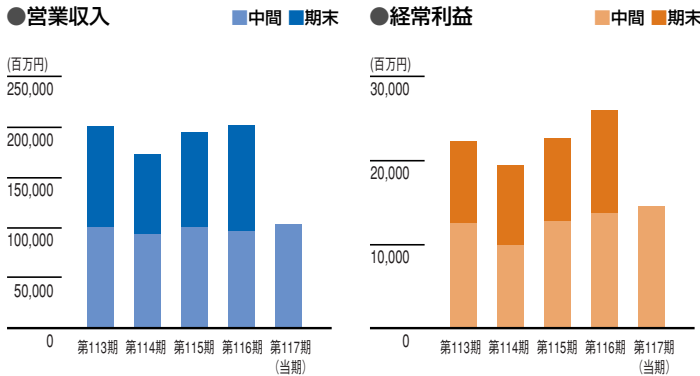
前期末に対し4,550百万円増加しておりますが、単体の増加分6,064百万円より少ないのは、子会社からの配当金等が相殺されるためです。

中間連結損益計算書

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成17年3月1日から 平成17年8月31日まで	平成16年3月1日から 平成16年8月31日まで	平成16年3月1日から 平成17年2月28日まで
5 営業収入	102,802	96,645	202,191
営業原価	65,702	59,816	129,077
販売費及び一般管理費	24,141	23,594	47,709
営業利益	12,957	13,234	25,404
営業外収益	1,687	784	1,354
営業外費用	204	318	871
5 経常利益	14,441	13,701	25,886
特別利益	2,094	190	1,189
特別損失	2,579	1,959	18,464
税金等調整前中間(当期)純利益	13,955	11,932	8,611
法人税、住民税及び事業税	5,225	5,210	8,703
法人税等調整額	501	124	△3,421
少数株主損益	631	567	△2,532
5 中間(当期)純利益	7,596	6,030	5,862

5 営業収入・経常利益・中間純利益

それぞれ前年同期比で、営業収入は6.4%増、経常利益は5.4%増、中間純利益は26.0%増となり、各数値とも中間連結決算を発表し始めました平成13年（第113期）以来、最高を記録いたしました。



中間連結剰余金計算書			
(単位：百万円)			
科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成17年3月1日から 平成17年8月31日まで	平成16年3月1日から 平成16年8月31日まで	平成16年3月1日から 平成17年2月28日まで
1 資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	10,603	10,601	10,601
資本剰余金増加高	1,125	1	1
自己株式処分差益	1,125	—	—
転換社債の転換による資本剰余金増加高	—	1	1
資本剰余金中間期末(期末)残高	11,728	10,603	10,603
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	159,627	156,436	156,436
利益剰余金増加高	7,596	6,033	5,883
中間(当期)純利益	7,596	6,030	5,862
その他	—	3	21
利益剰余金減少高	3,046	1,759	2,692
配当金	2,810	1,491	2,424
役員賞与	236	267	267
利益剰余金中間期末(期末)残高	164,177	160,710	159,627

中間連結キャッシュ・フロー計算書			
(単位：百万円)			
科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成17年3月1日から 平成17年8月31日まで	平成16年3月1日から 平成16年8月31日まで	平成16年3月1日から 平成17年2月28日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,829	8,478	20,832
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,327	△5,425	△10,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,072	△9,495	△12,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	△3	△151
現金及び現金同等物の増減額	△14,295	△6,446	△2,169
現金及び現金同等物の期首残高	68,010	70,020	70,020
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	19	19
合併により受け入れた現金及び現金同等物の残高	—	—	141
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	53,715	63,593	68,010

1 資本剰余金の部

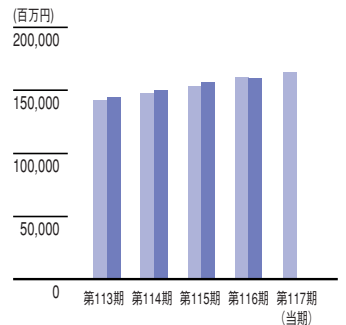
子会社で保有していた株式の処分差益により、前期末に対し1,125百万円増加いたしました。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

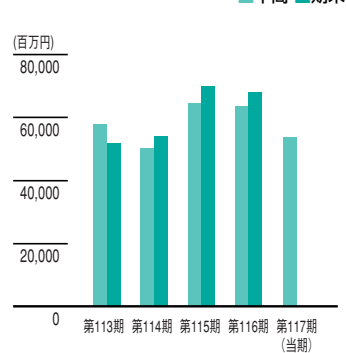
投資有価証券の取得11,876百万円、有形固定資産の取得7,479百万円等により、前年同期比22,902百万円の減少となりました。

Consolidated Financial Statements

●利益剰余金残高



●現金及び現金同等物の残高



©2005「あらしのよるに」製作委員会

TOHO Group

東宝グループ概要

東宝グループ各社（連結子会社53社、持分法適用会社4社）

映画製作・配給

(株)東宝映画 …… 映画の企画・製作
東宝国際(株) …… 映画・テレビ・ビデオなど東宝作品の輸出代行、商品化権の海外向許諾業務
東宝東和(株) …… 洋画の輸入・配給
(株)東京現像所 …… フィルムの現像、CG・デジタル合成などの処理

映画興行

TOHOシネマズ(株) …… VIRGIN TOHO CINEMAS六本木ヒルズ・TOHOシネマズ府中など、117スクリーンの映画館経営
東宝東日本興行(株) …… TOHOシネマズひたちなか・TOHOシネマズ宇都宮など、54スクリーンの映画館経営
東宝関西興行(株) …… TOHOシネマズ緑井・TOHOシネマズ高知など、30スクリーンの映画館経営
九州東宝(株) …… 天神東宝（福岡）・TOHOシネマズ光の森など、48スクリーンの映画館経営
中部東宝(株) …… TOHOシネマズ木曽川・TOHOシネマズ東浦など、27スクリーンの映画館経営
北海道東宝(株) …… 札幌東宝公衆・恵庭東宝シネマ8など、14スクリーンの映画館経営
三和興行(株) …… 新宿スカラ座など16スクリーンの映画館経営、不動産の賃貸
関東共栄興行(株) …… 長野東宝中劇の経営
関西共栄興行(株) …… 松江SATY東宝・米子駅前SATY東宝の経営
九州共栄興行(株) …… 下関・長崎における映画館経営
(株)渋谷文化劇場 …… 渋谷シネタワー3の経営
(株)公衆会館 …… 東宝公衆（京都）の経営、ビルの賃貸

映像の製作・販売

(株)日本映画新社 …… PR映画・記録映画の企画・制作、映像ライブラリー事業
東宝ミュージック(株) …… 映画・ミュージカルなどの音楽製作、音楽原盤・著作権の管理
(株)東宝映像美術 …… 映画・テレビ・CMなどの美術製作、テーマパーク・イベントの企画・デザイン・施工
(株)東宝ビルト …… テレビ・CMなどの美術製作、スタジオのレンタル
(株)東宝コスチューム …… 映画・テレビ・イベント・テーマパークなどの衣裳の製作・レンタル
東宝舞台(株) …… 演劇・テレビなどの舞台美術・小道具・衣裳の製作
東宝アド(株) …… テレビ・新聞・雑誌など広告媒体の取扱代理業、映像・ポスターなど各種宣伝広告物の企画・デザイン・制作

演劇事業

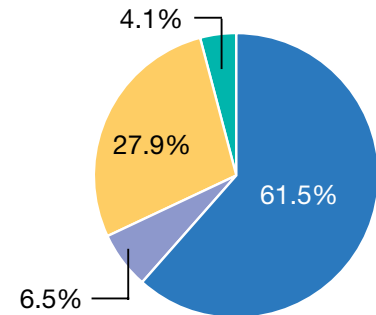
東宝芸能(株) …… 映画・演劇・テレビなどへの俳優の斡旋、演劇の企画・製作、イベントの企画・製作
(株)東宝エージェンシー …… 演劇公演の団体入場券の斡旋・販売

不動産の賃貸等

国際放映(株) …… スタジオのレンタル、テレビ番組の企画・制作
東宝不動産(株) …… 東宝ツインタワービル・帝劇ビルなど不動産の賃貸、劇場内売店の経営、飲食店の経営、保険代理業、介護事業
札幌公衆興業(株) …… 東宝公衆会館（札幌）の賃貸
萬活土地起業(株) …… 長崎・熊本・鹿児島におけるビルの賃貸

●当中間期セグメント別営業収入比率

■ 映画事業
632億円
■ 演劇事業
66億円
■ 不動産事業
286億円
■ その他
41億円



(株)高知三映社 …… 高知東宝会館の賃貸
新天地(株) …… 広島宝塚会館の賃貸

道路事業

スバル興業(株)他13社 …… 道路の維持清掃及び補修工事、飲食店の経営、有楽町スバル座の経営

不動産の保守・管理

(株)東宝サービスセンター …… ビルの管理・清掃・警備（東京・仙台・北海道など）、映画館の運営請負
東宝ビル管理(株) …… ビルの管理・清掃・警備（近畿・中部・九州など）、映画館の運営請負
(株)東宝セキュリティ …… ビルの警備

飲食・娯楽事業

東宝共栄企業(株) …… 日曜大工センター（成城・調布）、調布ゴルフコース、調布テニスクラブの経営
(株)東宝エンタープライズ …… 東宝ダンスホールの経営
(株)東宝ステラ …… 東宝作品のビデオ・パンフレット・キャラクター商品などの流通・販売、映画原版・プリントの管理
東宝食堂(株) …… 飲食店の経営

リース業

阪急東宝リース(株) …… 各種リース取引

持分法適用会社

オーエス(株) …… OS劇場など13スクリーンの映画館経営、OSビルなど不動産の賃貸、梅田OSホテルの経営
(株)東京楽天地 …… 錦糸町楽天地ビルの賃貸、錦糸町シネマ8楽天地など映画館の経営、ボウリング場・サウナなどの経営
成旺印刷(株) …… パンフレット・ポスター・チラシなど、各種印刷物の製作
(株)アイアクセス …… 道路の維持補修

■会社概要（平成17年8月31日現在）

会社名	東宝株式会社
設立	昭和7年8月12日
資本金	10,355,847,788円
従業員数	342名
	但し、社員（出向者147名、出向受入者3名を除く）のみ
本社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
支社	関西（大阪）
スタジオ	東京 世田谷（成城）
映画直営劇場	本社直轄79スクリーン （共同経営12スクリーンを含む） 関西支社直轄63スクリーン （共同経営11スクリーンを含む） 計142スクリーン
演劇直営劇場	本社直轄1劇場（帝国劇場）
その他の営業所 （主な賃貸ビル）	有楽町センタービル（通称有楽町マリオン） 東宝日比谷ビル（通称日比谷シャンテ） 東京宝塚ビル ナビオ阪急（通称HEPナビオ）
主な事業内容	
映画	映画の製作、売買及び賃貸借並びに興行
演劇	演劇の企画、製作並びに興行
テレビ	テレビ放送番組の制作並びに販売
映像事業	映画のパンフレット及びビデオソフトの製作並びに販売、商品化権に関する事業、その他
不動産経営	土地・建物の賃貸借、その他

■役員（平成17年9月27日現在）

代表取締役 取締役会長	松岡 功	
代表取締役 取締役社長	高井 英幸	映像本部長兼グループ経営企画担当
専務取締役	山田 啓三	不動産経営担当
常務取締役	千田 諭	映像本部映画営業、同宣伝各担当
常務取締役	中川 敬	スタジオ担当
常務取締役	増田 憲義	演劇担当
常務取締役	高橋 昌治	人事、労政、総務各担当兼グループ経営企画担当補佐
常務取締役	島谷 能成	映像本部映画調整、同テレビ各担当兼映画調整部長兼テレビ部長
取締役	小林 公平	阪急電鉄株式会社名誉顧問
取締役	大隈 廣	労政担当
取締役	越智 幸次	関西支社長
取締役	藤原 正道	映像本部映像事業担当兼映像事業部長
取締役	浦井 敏之	経理・財務、情報システム各担当
取締役	村上 主税	映像本部映画興行担当
取締役	島田 達也	人事部長
常勤監査役	赤井 紀雄	
常勤監査役	岸 三郎	
監査役	大西昭一郎	弁護士
監査役	大橋 太郎	阪急電鉄株式会社相談役

Investor Information

株式情報（平成17年8月31日現在）

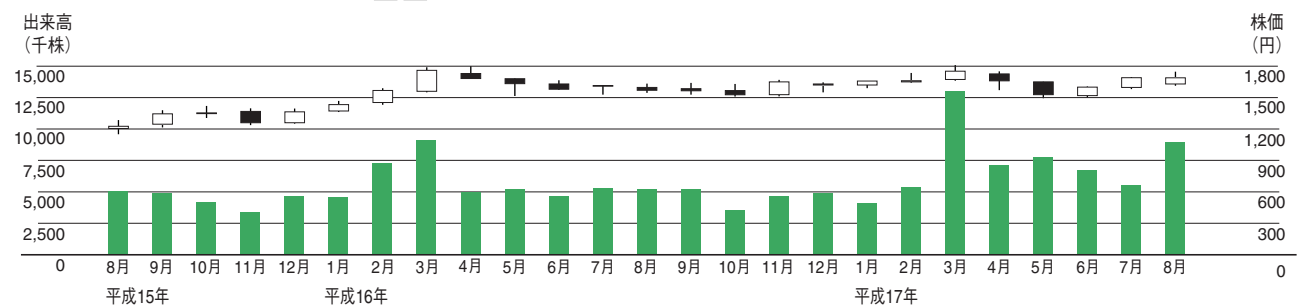
■株式の状況

会社が発行する株式の総数	300,000,000株
発行済株式の総数	188,990,633株
株主数	24,465名 （前期末比 968名増加）

■大株主（上位10名）

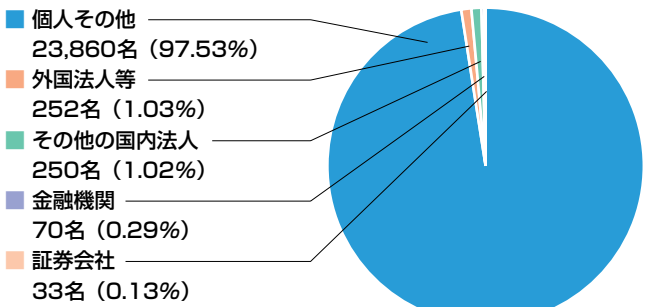
株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数 （千株）	持株比率 （％）	持株数 （千株）	持株比率 （％）
阪急ホールディングス株式会社	22,807	12.06	4,083	0.39
阪急不動産株式会社	15,150	8.01	—	—
株式会社阪急百貨店	13,664	7.23	3,851	2.05
ザバンク オブ ニューヨーク トリティー ジャスデック アカunt	9,386	4.96	—	—
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	5,466	2.89	—	—
社団法人映画文化協会	4,005	2.11	—	—
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	3,773	1.99	—	—
日本生命保険相互会社	3,239	1.71	—	—
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン	2,144	1.13	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （管理信託口）	2,000	1.05	—	—

■株価・出来高の推移

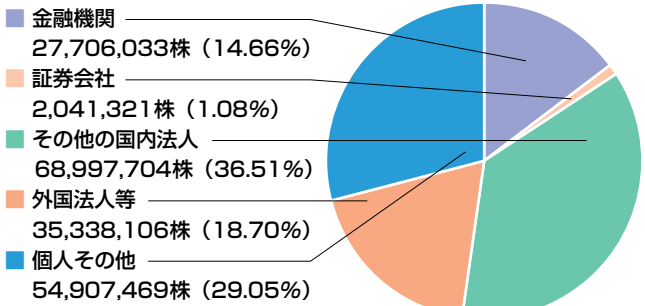


■所有者区分別株式分布状況

株主数



株式数



株主メモ

決算期 2 月末日
定時株主総会 5 月中
配当金受領株主確定日 利益配当金 2 月末日
中間配当金 8 月31日
基準日 定時株主総会 2 月末日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定める。

名義書換代理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同 送 付 先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
変更届等用紙のご請求は次の通り承っております。
電話 0120-244-479 (三菱UFJ信託銀行株式会社)
インターネットホームページ
<http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

公告掲載新聞 日本経済新聞
但し決算公告に関しましては本頁末尾に記載の当社ホームページ上への掲載により代えさせていただくことといたしました。

株主優待

株主映画招待券交付基準

1,000株以上	毎月	1枚
2,000株以上	同	2枚
3,000株以上	同	3枚
5,000株以上	同	6枚
10,000株以上	同	10枚
20,000株以上	同	15枚
30,000株以上	同	20枚
50,000株以上	同	25枚
100,000株以上	同	30枚

2 月末日現在の株主に 6 月から11月までの 6 ヶ月分を 5 月中に発行。
8 月末日現在の株主に12月から翌年 5 月までの 6 ヶ月分を 11 月中に発行。

株主映画優待券交付基準 (800円 で映画を ご覧頂けます。)

100～499株	半年	2 枚
500～999株	半年	8 枚

2 月末日現在の株主に 6 月から11月まで半年間通用の券を 5 月中に発行。
8 月末日現在の株主に12月から翌年 5 月まで半年間通用の券を11月中に発行。